



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

平成28年1月29日

「新年の物流を語る会」及び「新年賀詞交歓会」を開催

一般社団法人日本物流団体連合会（会長：工藤泰三）は、平成28年1月27日（水）、海運ビルにおいて「新年の物流を語る会」及び「新年賀詞交歓会」を開催した。「新年の物流を語る会」には会員、関係者約230名が出席した。

冒頭、工藤会長は挨拶の中で、「日本の物流業は製造業とリンクしており、製造業は急速にグローバル化している。今後の日本の物流業の発展のためには、事業の国際展開を加速することが不可欠となる。一方、国内では人口減少が起きており、今後の少子高齢化時代に向けて、何が何でも生産性向上に向けて取り組まなければならない。これは一社ではできないので、事業者同士とか、荷主とパートナーシップを組むなどをし、ポジティブな考えに立ち、労働生産性をあげることによって優秀な人材を集めることが大事である」と述べた。

挨拶の後、（公社）全日本トラック協会、日本貨物鉄道(株)、（公社）全国通運連盟、日本内航海運組合総連合会、（一社）日本長距離フェリー協会、全日本空輸(株)、（一社）国際フレイトフォワードーズ協会・（一社）航空貨物運送協会、（一社）日本倉庫協会、（一社）日本船主協会の代表者が、それぞれ前年の回顧と新年の展望・抱負を語った。

その後、約300名の出席による「新年賀詞交歓会」が開催された。来賓の石井国土交通大臣からは、昨年10月就任以来、少子高齢化現象が色々な業界に影響を及ぼしており、今後の労働力確保のために、国交省では本年を「生産性革命元年」と位置づけ、様々な施策に取り組んでいくと語った。具体的には、多様な関係者と連携を通じてこれまで以上の省力化、効率化を進めていくとともに、今国会において、「物流総合効率化法」の改正案を提出。また、人材の確保面では適正運賃の収受を通じ、雇用環境を魅力的なものにすることが重要であると述べた。物流連が先日、学生向けのセミナーで、800人もの学生を集めたことを評価し、今後も物流連の様々な取り組みと連携させながら物流政策を進めたいと、力強い挨拶があった。

この新年の二つの行事の参加者は、昨年より増えており、盛況な会となった。

以上
事務局：西城



▲新年の物流を語る会風景



▲工藤会長



▲石井国土交通大臣



▲新年賀詞交歓会風景